普及活動情勢報告（平成２２年３月分）

須崎農業振興センター農業改良普及課

１情勢報告

①春まき野菜講習会を行いました。

熱心に説明に聞き入る組合員のみなさん

３月１１日、津野町３直販所に出荷している組合員を対象に春まき野菜講習会が行われました。この講習会は春の彼岸を前に毎年町内２カ所で開催されており、今回は東地区(旧東津野村)の組合員が主な対象となっています。

各直販所からさらなる出荷の要請や出荷の際の注意、営農アドバイザーからは店頭で欠品が起きないように出荷するための栽培上のアドバイスがなされました。

振興センターからは農薬を使用する際の注意、点検シートで毎月自分の栽培を振り返りチェックすることへの呼びかけ、ミニ野菜の情報提供などを行いました。

３直販所では集荷所の整備や流通システムの整備などによって、延べ組合員数は平成２０年の６２０名から平成２２年１月には６５６名に増加しています。しかし、平成２１年度は年末から量販店の野菜の単価安の影響で、直販所も販売に苦戦が続いています。少しでも組合員の皆さんの所得があがるように、振興センターとして支援してしていきます。

②ＪＡ津野山ハナニラ定例研究会が開催されました（3月４日）。

環境保全型畑作振興センターハウスでの現地検討会

ハナニラ研究会定例研修会の開催と環境保全型畑作振興センター（以下環保センター）のハナニラ実証展示栽培状況調査を併せて行いました。

参加した研究会員は、環保センターの実証展示ハウスで栽培途中結果の説明を受け、熱心に質問をしていました。

その後、環保センター会議室において、今後の管理作業等の研修を行いました。また、春期から生産量が増加することが予想されるので、計画的生産の重要性を説明した結果、研究会員全員で、計画出荷の取組をしていくことが大事であることが再認識されました。

振興センターはＪＡと連携して今後とも高品質多収栽培技術の普及と計画的生産ができるように研究会活動を支援していきます。

③今年も順調！　決算と確定申告　（中土佐町経営者学習会３月１０日）

経営者学習会

中土佐町経営者学習会は、今年も高知市より岡崎税理士を招いて税務相談会を行いました。今期の注目は減価償却資産の耐用年数の変更について、詳しく見ながら相談会が進められました。

去年に続く減価償却関係の変更でしたが、事前の記帳指導の効果もありスムーズに決算を迎える農家がほとんどでした。

今後は、制度資金借受者を中心に決算データをもとにした分析診断に取り組んでいきます。

④農業改良資金等借受者との面談を実施しました（3月１１・１５・２３・２５日）

今後の取り組み課題検討中

農業改良資金等借受農家との面談を実施しました。経営収支の状況から、当初資金計画の達成状況、前年からの改善状況、農家経済余剰、ゆとり分岐点売上高、清算金の段階に応じた必要な収量シミュレーションなどの分析診断を行いました。今回は新たに、高収量農家群の経費動向と自身の経費の実績が比較できるよう工夫もしてみました。

また、JAの営農指導員の協力のもと、月別収量実績データの地域平均との比較グラフを示し、前作の問題点、今後の取り組み課題を明らかにすることができました。

今後は、面談内容がマンネリ化しないよう変化を付けながら経営担当と品目担当の連絡を密にして、面談を引き続き行い、課題の取り組み状況確認も進めていきます。

⑤ まとまりのある園芸産地育成事業の現地検討会を7品目で開催しました。

シシトウの現地検討会

「学び教えあう場」の現地検討会を、促成ミョウガ（3/5）、半促成ミョウガ（3/9）、ピーマン（3/5）、シシトウ(3/8)、ニラ(2/26、3/5)、オクラ(3/18)、インゲン（2/23）で開催しました。丁度、冬季から春季にかけての変わり目の時期なので温度管理や灌水管理、整枝技術や病害虫防除についてなど今後の栽培管理について篤農家の圃場で意見交換をして生産技術の習得を図りました。

2～3月にかけて曇天が続き、促成ミョウガでは「軟弱に徒長している」ので今後の栽培管理について篤農家と熱心に情報交換が行われました。また、後作オクラは、この事業により現地検討会の開催を例年より早くできたことからタイミングよく意見交換を行い今後の栽培管理に活かせることとなりました。

新年度も引き続き「学び教えあう場」を発展させることにより、生産技術の向上に取り組んでいきます。